

## 除染方針

### 白石市 除染方針

平成24年2月

白石市

#### ●その他

農地は、平成24年稲作においては、放射性セシウムの吸収抑制効果のあるカリ肥料を全耕作水田に散布し、深耕等の有効性についても検証します。なお、森林と河川の除染は、国の方針が明確になり、有効な除染手法が確立された後に本方針に追加します。

#### ■除染実施計画の策定

本方針に基づき、平成24年3月中の策定を目指し、市民の皆さんに公表します。

#### ■住民説明会の開催

除染を迅速に実施するために、地区ごとに説明会を開催します。

#### ■除染の実施

除染は、白石市が主体となって全力で取り組みます。しかし、除染対象区域の面積は広範囲で市ですべてを実施するには相当の期間を要することから、市民の皆さんや企業の皆さんなどと協働でスピード感を持って進めていきます。

#### ■除染の目的

市民の皆さんの放射性物質からのさまざまな影響に対する不安を払拭するとともに、原発事故前の安全・安心な生活環境を一刻も早く取り戻すため、市が主体となり市民の皆さんや企業の皆さんの協力を得ながら、放射性物質を取り除く作業（以下「除染」）を進めていきます。また、放射性物質による追加被ばく線量を速やかに低減させるため、地域の総力を挙げて、除染に取り組みます。

#### ■除染の目標

市民の皆さんの日常生活における追加被ばく線量（地表面から1mの高さ）を1ミリシーベルト／年（測定値0.23マイクロシーベルト／時）未満にすることを目指します。

#### ■除染の着手時期と完了予定時期

平成24年4月から着手し、平成26年3月までを目指します。なお、除染の効果や進捗状況を踏まえ、適宜期間の見直しを行います。

#### ■除染の対象

##### ●区域

除染の対象は、文部科学省が実施した航空機モニタリング結果と、市のモニタリング詳細調査の結果から算定し、1ミリシーベルト／年（測定値0.23マイクロシーベルト／時）以上の地域とします。

##### ●施設等

①幼稚園・保育園、②学校関係施設（小学校、中学校、高校など）、③公共施設（公園、公民館、生涯学習施設など）、④道路と側溝、⑤集会所、商業施設、工場など、⑥住宅（個人住宅、集合住宅）

##### ●除染作業のスケジュール

安心・安全の緊急度を考慮し、優先する地域と対象を定めます。

##### ・優先する地域と対象

優先地域は、文部科学省の航空機モニタリング結果と市のモニタリング詳細調査の結果から、優先度を設定し、その優先度の高い地域から重点的に進めます。

対象は、早期に市民の皆さんの日常生活を取り戻すため、生活圏を中心に除染を進めるとともに、とりわけ放射能の影響を受けやすい子どもたちの生活環境を最優先します。保育園・幼稚園・小中学校や子どもたちが利用している公園、それらの施設周辺を優先して除染します。

## 手を取り合い 心を寄せ合い 困難を乗り越切るとき

白石の未来を担う子どもたちが  
安心して暮らせる生活環境を取り戻すために  
ひとつになって歩き出そう  
行動することで、復興は大きく進むはず  
前を向いて一歩ずつ

1月20日、内閣総理大臣などに宮城県知事や宮城県市長会長、宮城県町村会長連名で「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う被害への早期対応を求める要望書」を提出しました。

福島第一原発から飛散した放射性物質が、市内の産業や市民の皆さんの生活に深刻な影響をもたらし、復興を目指す本市にとって重大な障害となっております。

特に、放射能被ばくによる住民の健康影響調査については、子どもを抱える母親などから健康に対する不安の声が高まっていることから、国において、統一的な基準を明確に示し、その対応方針について早急に策定することが求められると考えます。

本市においては、原子力損害賠償の対象として認められたのは、政府による出荷制限指示があった牛肉のみであります。自主的避難者や滞在者に対する賠償が福島県で、また、農林産物や観光業などの風評被害が関東圏などで認められたのに対し、放射線量や地理的条件に差異のない本市は対象外となり、その格差に市民の皆さん

んは強い憤りを感じております。

本市におけるすべての損害を原子力損害賠償紛争審査会が定める指針に賠償対象として早急に明示すべきで、加えて、放射性物質の測定や除染など、これまでに自治体などが講じた対策に係るすべての経費は、国が全額負担すべきであります。

これまでも国に要望してきたところですが、いまだに対応が不十分であり、誠に残念です。

健康影響調査に係る統一基準の明示、放射性物質を含んだ稲わらなどの管理や処理、風評被害に対する損害賠償問題など、国が責任をもつて取り組むべき課題について財政措置も含め早急に対応するよう強く要望しました。



放射能対策については、本市だけの問題ではないことから、県や他の市町村と連携し、これからも市民の皆さんの声を国に伝えてまいります。

市民、とりわけ白石の未来を担う子どもたちの安心・安全な生活環境を取り戻すため、これからも全力で放射能対策に取り組んでまいります。